

# 財 務 諸 表 等

令和 2 年度  
(第 1 1 期事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日  
至：令和 3 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本剰余金の明細	
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) 役員及び職員の給与の明細	
(17) 科学研究費補助金の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	2 3
(2) 監事の意見	2 5
(3) 会計監査人の意見	2 6
(4) 事業報告書 (別冊)	

# 財 務 諸 表

## 貸借対照表

(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,862,801,271
医業未収金	1,084,778,456	
貸倒引当金	△ 657,104	1,084,121,352
未収金		569,280,638
医薬品		35,217,737
診療材料		15,055,096
給食用材料		1,993,404
貯蔵品		5,521,872
前渡金		369,085
前払費用		14,590,241
未収収益		2,219
その他流動資産		18,288,352
流動資産合計		4,607,241,267
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,335,290,508	
減価償却累計額	△ 3,679,593,581	8,655,696,927
構築物	343,630,317	
減価償却累計額	△ 128,674,671	214,955,646
医療用器械備品	2,523,083,408	
減価償却累計額	△ 1,714,027,893	809,055,515
その他器械備品	6,809,726,860	
減価償却累計額	△ 6,255,909,634	553,817,226
車両	8,305,138	
減価償却累計額	△ 7,408,208	896,930
土地		3,293,584,482
建設仮勘定		2,198,126,600
その他有形固定資産		3,307,800
有形固定資産合計		15,729,441,126
2 無形固定資産		
ソフトウェア		25,458,793
電話加入権		88,000
特許権		110
その他の無形固定資産		3,394,074
無形固定資産合計		28,940,977
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	9,310,067	
貸倒引当金	△ 9,310,067	0
長期前払費用		15,237,027
長期貸付金	7,200,000	
返還免除引当金	△ 6,333,333	866,667
退職給付引当金見返(注)		1,589,281,940
投資その他の資産合計		1,605,385,634
固定資産合計		17,363,767,737
資産合計		21,971,009,004

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金（注）		164,058,671	
一年以内返済長期借入金		170,702,104	
買掛金		265,559,241	
未払金		1,700,305,136	
未払消費税等		1,016,200	
前受金		148,254,733	
預り金		277,291,979	
未払費用		239,789	
引当金			
賞与引当金	328,880,856	328,880,856	
流動負債合計			3,056,308,709
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	396,140,143		
資産見返補助金等	138,088,254		
資産見返寄附金	35,565,602		
建設仮勘定見返施設費	560,324,800		
建設仮勘定見返補助金等	270,400,000	1,400,518,799	
長期借入金		7,084,998,408	
長期未払金		1,079,775,360	
引当金			
退職給付引当金	1,695,368,319		
環境対策引当金	106,568,000		
訴訟損失引当金	127,942,000	1,929,878,319	
固定負債合計			11,495,170,886
負債合計			14,551,479,595
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,122,958,180	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 5,303,167,993		
除売却差額相当累計額（△）	△ 259,587,040	△ 5,562,755,033	
資本剰余金合計			△ 2,439,796,853
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 474,380,451	
（うち当期総損失）		（△ 280,618,612）	
繰越欠損金合計			△ 474,380,451
純資産合計			7,419,529,409
負債純資産合計			21,971,009,004

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

行政コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	損益計算書上の費用		
	業務費	11,816,285,515	
	一般管理費	542,599,191	
	財務費用	22,528,682	
	その他経常費用	38,835,696	
	臨時損失	134,258,326	
	損益計算書上の費用合計		12,554,507,410
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	242,352,635	
	除売却差額相当額(注)	7	
	その他行政コスト合計		242,352,642
III	行政コスト		12,796,860,052

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	5,220,660,797	
材料費	1,891,924,697	
委託費	468,995,207	
経費	3,110,346,273	
設備関係費	1,124,358,541	11,816,285,515
一般管理費		
給与費	466,841,173	
経費	63,623,566	
減価償却費	12,134,452	542,599,191
財務費用		22,528,682
その他経常費用		38,835,696
経常費用合計		12,420,249,084
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,892,693,406
補助金等収益(注)		266,914,675
業務収益		
医業収益	6,440,958,890	
研修収益	60,746,190	
研究収益	2,173,103,739	
その他業務収益	611,416	8,675,420,235
寄附金収益(注)		10,183,769
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	84,397,189	
資産見返補助金等戻入	97,667,576	
資産見返寄附金戻入	11,866,720	193,931,485
退職給付引当金見返に係る収益(注)		167,288,682
財務収益		21,991
その他経常収益		60,430,299
経常収益合計		12,266,884,542
経常損失		△ 153,364,542
臨時損失		
固定資産除却損		1,373,391
固定資産除却費		4,942,935
訴訟損失引当金繰入額		127,942,000
		134,258,326
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額		6,390,740
その他臨時利益		613,516
		7,004,256
当期純損失		△ 280,618,612
当期総損失		△ 280,618,612

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金又は繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行財政コスト累計額		前中長期目標期間繰越積立金	当期末処理損失	(うち当期総損失)	利益剰余金又は繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	3,010,978,180	△ 5,077,192,785	△ 243,209,606	△ 2,309,424,211	△ 360,154,046	-	△ 193,761,839	7,830,520,663
当期末変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入		0				0				0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0				0				0
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		0	111,980,000			111,980,000				0
固定資産の売却却		0		16,377,427	△ 16,377,434	△ 7				△ 7
減価償却		0		△ 242,352,635		△ 242,352,635				0
固定資産の減損		0				0				0
時の経過による資産除去債務の増加		0				0				0
承継資産の使用等		0				0				0
不要財産に係る国庫納付等		0				0				0
出資金の受入		0				0				0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0				0				0
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中長期目標期間からの繰越し		0				0				0
利益処分による積立		0				0				0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0				0	166,392,207			0
国庫納付金の納付		0				0				0
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)		0				0	△ 280,618,612	△ 280,618,612	△ 280,618,612	△ 280,618,612
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		0				0				0
目的積立金取崩額		0				0				0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0	111,980,000	△ 225,975,208	△ 16,377,434	△ 130,372,642	△ 114,226,405	△ 280,618,612	△ 280,618,612	△ 410,991,254
当期末変動額合計	10,333,706,713	10,333,706,713	3,122,958,180	△ 5,303,167,993	△ 259,587,040	△ 2,439,796,853	△ 474,380,451	△ 280,618,612	△ 474,380,451	7,419,529,409
当期末残高										

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,721,881,776
材料の購入による支出	△ 1,801,183,183
その他の業務支出	△ 3,856,945,747
運営費交付金収入	2,972,260,000
補助金等収入	221,834,575
寄附金収入	46,848,665
医業収入	6,323,426,110
研修収入	61,029,490
研究収入	2,491,915,920
その他の収入	72,700,428
小計	810,004,482
利息の支払額	△ 22,461,459
利息の受取額	23,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	787,566,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 872,255,117
無形固定資産の取得による支出	△ 25,172,290
施設費による収入	226,767,000
その他の投資活動による支出	△ 7,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,860,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 66,326,104
長期借入れによる収入	45,045,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,191,824
IV 資金減少額	△ 10,486,035
V 資金期首残高	2,873,287,306
VI 資金期末残高	2,862,801,271

損失の処理に関する書類

(令和3年6月30日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 474,380,451  △ 280,618,612 △ 193,761,839
II 次期繰越欠損金		<u>△ 474,380,451</u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

## 7. 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

## 8. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

## 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 11. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

## II. 貸借対照表

### 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

50,495,512円

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,862,801,271	2,862,801,271	—
(2) 医業未収金	1,084,121,352	1,084,121,352	—
(3) 長期借入金	(7,255,700,512)	(7,100,965,875)	(△154,734,637)
(4) 買掛金	(265,559,241)	(265,559,241)	—
(5) 未払金	(1,700,305,136)	(1,700,305,136)	—

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

3,206,540,938円

### III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	102,252,250円
② 研修収益	44,250,000円
合計	<u>146,502,250円</u>

2. その他臨時損失

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事（電気）の請負契約の一部を解除したため、当該受注者より損害賠償を請求されていましたが、一審判決がなされたため、訴訟損失引当金繰入額127,942,000円を臨時損失として計上しております。

### IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,862,801,271円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>2,862,801,271円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	16,037,733円
--------------	-------------

### V. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,796,860,052円
自己収入等	△8,653,088,063円
機会費用	<u>18,002,536円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,161,774,525円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,679,115,161円
退職給付費用	191,666,931円
退職給付の支払額	<u>△175,413,773円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,695,368,319円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	191,666,931円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 26,398,081円です。

VII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新棟更新整備工事契約	5,252,110,000円	3,053,983,400円

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	1,058,456,880円
当事業年度負担額	12,907,647円

VIII. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期	累計額	当期	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,383,520,867	21,311,550	0	7,404,832,417	1,717,541,969	386,144,508	0	5,687,290,448	
	構築物	283,634,944	2,420,000	0	286,054,944	100,761,899	16,542,638	0	185,293,045	
	医療用器械備品	2,424,936,704	114,494,600	16,347,896	2,523,083,408	1,714,027,893	269,187,950	0	809,055,515	
	その他器械備品	3,399,226,323	190,014,672	132,325,063	3,456,915,932	2,942,706,025	281,123,888	0	514,209,907	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,408,208	1,272,204	0	896,930	
	計	13,499,623,976	328,240,822	148,672,959	13,679,191,839	6,482,445,994	954,271,188	0	7,196,745,845	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,833,537,091	96,921,000	0	4,930,458,091	1,962,051,612	227,931,946	0	2,968,406,479	
	構築物	42,516,373	15,059,000	0	57,575,373	27,912,772	4,146,911	0	29,662,601	
	その他器械備品	3,369,188,362	0	16,377,434	3,352,810,928	3,313,203,609	10,273,778	0	39,607,319	
	土地	8,245,241,826	111,980,000	16,377,434	8,340,844,392	5,303,167,993	242,352,635	0	3,037,676,399	
	計	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	3,293,584,482	
非償却資産	建設仮勘定	1,807,744,960	392,097,640	1,716,000	2,198,126,600	—	—	—	2,198,126,600	
	その他有形固定資産	3,307,800	—	—	3,307,800	—	—	—	3,307,800	
	計	5,104,637,242	392,097,640	1,716,000	5,495,018,882	—	—	—	5,495,018,882	
	建物	12,217,057,958	118,232,550	0	12,335,290,508	3,679,593,581	614,076,454	0	8,655,696,927	
	構築物	326,151,317	17,479,000	0	343,630,317	128,674,671	20,689,549	0	214,955,646	
有形固定資産合計	医療用器械備品	2,424,936,704	114,494,600	16,347,896	2,523,083,408	1,714,027,893	269,187,950	0	809,055,515	
	その他器械備品	6,768,414,685	190,014,672	148,702,497	6,809,726,860	6,255,909,634	291,397,666	0	553,817,226	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,408,208	1,272,204	0	896,930	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	3,293,584,482	
	計	1,807,744,960	392,097,640	1,716,000	2,198,126,600	—	—	—	2,198,126,600	
無形固定資産	建設仮勘定	3,307,800	—	—	3,307,800	—	—	—	3,307,800	
	その他有形固定資産	26,849,503,044	832,318,462	166,766,393	27,515,055,113	11,785,613,987	1,196,623,823	0	15,729,441,126	
	計	50,220,138	11,076,890	0	61,297,028	35,838,235	11,628,104	0	25,458,793	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	88,000	
	特許権	9	105	4	110	—	—	0	110	
投資その他の資産	破産更生債権等	9,845,069	551,570	1,086,572	9,310,067	—	—	—	9,310,067	
	貸倒引当金	△ 9,845,069	△ 551,570	△ 1,086,572	△ 9,310,067	—	—	—	△ 9,310,067	
	長期前払費用	0	24,474,272	9,237,245	15,237,027	—	—	—	15,237,027	
	長期貸付金	1,800,000	7,200,000	1,800,000	7,200,000	—	—	—	7,200,000	
	返還免除引当金	△ 1,577,143	△ 6,333,333	△ 1,577,143	△ 6,333,333	—	—	—	△ 6,333,333	
退職給付引当金戻	1,576,847,354	167,288,682	154,854,096	1,589,281,940	—	—	—	1,589,281,940		
計	1,577,070,211	192,629,621	164,314,198	1,605,385,634	—	—	—	1,605,385,634		

(注) 当期増加額の主なものはお次のとおりである。

手術用器械等	114,494,600 円
その他器械備品	190,014,672 円
建設仮勘定	392,097,640 円
退職給付引当金戻	167,288,682 円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	35,852,093	1,116,308,100	1,116,922,239	20,217	35,217,737	注	
診療材料	8,001,198	692,167,712	685,033,686	80,128	15,055,096	注	
給食用材料	2,032,139	68,848,685	68,887,420	0	1,993,404		
貯蔵品	4,855,658	451,489,190	450,822,976	0	5,521,872		
計	50,741,088	2,328,813,687	2,321,666,321	100,345	57,788,109		

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	1,800,000	7,200,000	0	1,800,000	7,200,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	7,276,981,616	45,045,000	66,326,104	7,255,700,512	0.12%	令和3年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	320,997,905	328,880,856	320,997,905	0	328,880,856	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	1,577,143	6,333,333	1,577,143	0	6,333,333	
訴訟損失引当金	0	127,942,000	0	0	127,942,000	
計	429,143,048	463,156,189	322,575,048	0	569,724,189	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	978,630,195	106,148,261	1,084,778,456	△ 72,450	657,104
一般債権	978,630,195	106,148,261	1,084,778,456	△ 72,450	657,104 注1
未収金	368,030,623	201,250,015	569,280,638	0	0
一般債権	368,030,623	201,250,015	569,280,638	0	0
破産更生債権等	9,845,069	△ 535,002	9,310,067	△ 535,002	9,310,067
破産更生債権等	9,845,069	△ 535,002	9,310,067	△ 535,002	9,310,067 注2
計	1,356,505,887	306,863,274	1,663,369,161	△ 607,452	9,967,171

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上してまいります。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してまいります。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,679,115,161	191,666,931	175,413,773	1,695,368,319	
退職一時金に係る債務	1,679,115,161	191,666,931	175,413,773	1,695,368,319	
退職給付引当金	1,679,115,161	191,666,931	175,413,773	1,695,368,319	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 法令に基づく引当金等の明細  
該当事項はありません。

1 2 保証債務の明細

1 2 - 1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	71,460,616	0	0	1	20,965,104	1	50,495,512		0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

1 2 - 2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細  
該当事項はありません。

1 3 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,352,775,765	111,980,000	0	2,464,755,765	注1
その他	658,202,415	0	0	658,202,415	
計	3,010,978,180	111,980,000	0	3,122,958,180	

(注) 1. 当期増加額は、預り施設費の資本剰余金への振替によるものです。

1 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計		
194,648,988	2,972,260,000	2,899,084,146	112,970,746	0	154,854,096	0

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、独立行政法人会計基準注解81第4項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が6,390,740円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,235,822,541	1,143,423,379	人件費：620,643,175、委託費：269,460,248、その他経費253,319,956
臨床研究業務	1,567,904,464	1,567,904,464	人件費：709,407,355、委託費：194,421,423、その他経費664,075,686
診療業務	5,070,400	5,070,400	その他経費5,070,400
教育研修業務	81,948,000	81,948,000	人件費：81,948,000
情報発信業務	1,948,001	1,948,001	人件費：1,948,001
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	6,390,740	0	
合 計	2,899,084,146	2,800,294,244	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	60,880,369	その他機械部品：59,874,529 ソフトウェア：1,005,840	0	
臨床研究業務	52,090,377	建物：8,472,200 その他器械備品：42,535,117 ソフトウェア：1,083,060	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	0		0	
合計	112,970,746		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	3,513,934	退職手当：3,513,934
臨床研究業務	0	
診療業務	135,015,954	退職手当：135,015,954
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
法人共通	16,324,208	退職手当：16,324,208
合計	154,854,096	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
合計	0	

(単位：円)

1.5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
1.5-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設返動定見返施設費	資本剰余金 その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	263,298,000	151,318,000	111,980,000	0

(単位：円)

15-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳					長期預り 補助金等	収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金	長期預り 補助金等			
老人保健事業推進事業	39,723,000	0	0	0	0	0	39,723,000		
認知症研究施設整備費補助金	211,440,000	211,440,000	0	0	0	0	0		
被ばく線量低減設備改修補助金	36,575	0	0	0	0	0	36,575		
日露医療協力推進事業	19,911,000	0	0	0	0	0	19,911,000		
介護保険事業費補助金	185,279,000	0	2,130,811	73,589	0	0	183,074,600		
医療提供体制整備整備交付金	1,577,000	0	1,550,968	26,032	0	0	0		
診療・検査医療機関設備整備費補助金	961,000	0	0	0	0	0	961,000		
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等支援事業補助金	21,150,000	0	14,823,367	975,933	0	0	5,350,700		
愛知県新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	12,826,000	0	11,757,168	1,068,832	0	0	0		
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	19,400,000	0	1,535,766	6,434	0	0	17,857,800		
計	512,303,575	211,440,000	31,798,080	2,150,820	0	0	266,914,675		

16 役員及び職員の給与等の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,400)	(3)	(0)	(0)
	34,296	2	0	0
職員	(816,034)	(398)	(0)	(0)
	4,214,140	556	175,414	49
合計	(821,434)	(401)	(0)	(0)
	4,248,436	558	175,414	49

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。  
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。  
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。  
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しています。  
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1 7 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 9,900,000 ) 2,970,000	4	文部科学省
基盤研究 (B)	( 51,741,267 ) 15,931,095	27	文部科学省
基盤研究 (C)	( 28,112,468 ) 10,656,515	56	文部科学省
基盤研究 (S)	( 2,000,000 ) 600,000	1	文部科学省
若手研究 (A)	( 2,652,859 ) 768,857	1	文部科学省
若手研究 (B)	( 888,922 ) 210,000	2	文部科学省
若手研究	( 14,831,006 ) 7,140,000	22	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 6,629,011 ) 2,580,000	6	文部科学省
特別研究員奨励費	( 1,800,000 ) 540,000	2	文部科学省
研究活動スタート支援	( 4,208,652 ) 1,290,000	4	文部科学省
国際共同研究加速基金 (B)	( 461,940 ) 60,000	1	文部科学省
新学術領域研究	( 800,000 ) 240,000	1	文部科学省
認知症政策研究事業	( 6,433,000 ) 1,719,000	2	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	( 11,530,000 ) 3,459,000	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	( 82,628,733 ) 40,723,000	4	厚生労働省
厚生労働科学特別研究事業	( 55,191,302 ) 16,561,000	1	厚生労働省
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	( 211,000 ) 0	1	厚生労働省
政策科学総合研究事業	( 870,000 ) 0	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	( 500,000 ) 0	1	厚生労働省
合 計	( 281,390,160 ) 105,448,467	138	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しています。

1.8 開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計	
I 行政コスト									
損益計算書上の費用	1,191,688,792	4,146,201,165	6,935,169,862	255,842,090	25,605,501	12,554,507,410	0	12,554,507,410	
その他行政コスト									
減価償却相当額	108,344,864	79,572,672	21,489,999	32,945,100	0	242,352,635	0	242,352,635	
除売却差額相当額	7	0	0	0	0	7	0	7	
その他行政コスト計	108,344,871	79,572,672	21,489,999	32,945,100	0	242,352,642	0	242,352,642	
行政コスト	1,300,033,663	4,225,773,837	6,956,659,861	288,787,190	25,605,501	12,796,860,052	0	12,796,860,052	
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,245,280,008	2,186,262,940	476,933,544	227,841,832	25,456,202	4,161,774,525	0	4,161,774,525	
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	1,111,738,972	3,945,376,197	6,485,901,508	248,420,673	24,848,165	11,816,285,515	0	11,816,285,515	
一般管理費	77,771,864	183,908,839	272,873,547	7,299,783	745,158	542,599,191	0	542,599,191	
財務費用	0	7,706,364	14,822,318	0	0	22,528,682	0	22,528,682	
その他	115,843	7,717,598	30,979,840	20,372	2,043	38,835,696	0	38,835,696	
事業費用計	1,189,626,679	4,144,708,998	6,804,577,213	255,740,828	25,595,366	12,420,249,084	0	12,420,249,084	
事業収益									
研究収益	38,889,767	2,134,213,972	0	0	0	2,173,103,739	0	2,173,103,739	
医薬収益	0	0	6,440,958,890	0	0	6,440,958,890	0	6,440,958,890	
研修収益	0	0	0	60,746,190	0	60,746,190	0	60,746,190	
その他業務収益	0	611,416	0	0	0	611,416	0	611,416	
運営費交付金収益	1,235,822,541	1,567,904,464	5,070,400	81,948,000	1,948,001	2,892,693,406	0	2,892,693,406	
補助金等収益	0	242,708,600	24,206,075	0	0	266,914,675	0	266,914,675	
寄附金収益	3,644,570	6,274,934	129,811	0	134,454	10,183,769	0	10,183,769	
資産員返負備戻入									
資産員返運営費交付金戻入	7,944,866	69,544,757	6,591,997	313,554	2,015	84,397,189	0	84,397,189	
資産員返補助金等戻入	101,114	44,696,696	52,869,766	0	0	97,667,576	0	97,667,576	
資産員返寄附金戻入	11,558,569	125,280	182,871	0	0	11,866,720	0	11,866,720	
財務収益	2,899	6,877	11,946	261	8	21,991	0	21,991	
退職給付引当金戻に係る収益	22,847,149	48,205,745	94,147,434	2,059,653	28,701	167,288,682	0	167,288,682	
その他	2,486,729	9,671,675	47,615,865	605,171	50,859	60,430,299	0	60,430,299	
事業収益計	1,323,298,204	4,123,964,416	6,671,785,055	145,672,829	2,164,038	12,266,884,542	0	12,266,884,542	
事業損益(△損失)	133,671,525	△20,744,582	△132,792,158	△110,067,999	△23,431,328	△153,364,542	0	△153,364,542	
Ⅳ 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	1,373,369	17	4	0	1	1,373,391	0	1,373,391	
固定資産売却費	688,744	1,492,150	2,650,645	101,262	10,134	4,942,935	0	4,942,935	
訴訟損失引当金	0	0	127,942,000	0	0	127,942,000	0	127,942,000	
臨時損失計	2,062,113	1,492,167	130,592,649	101,262	10,135	134,258,326	0	134,258,326	
臨時利益									
その他	872,803	1,841,548	4,210,123	78,682	1,100	7,004,256	0	7,004,256	
臨時利益計	872,803	1,841,548	4,210,123	78,682	1,100	7,004,256	0	7,004,256	
当期純損益(△損失)	132,482,215	△20,395,201	△259,174,684	△110,090,579	△23,440,363	△280,618,612	0	△280,618,612	
当期総損益(△損失)	132,482,215	△20,395,201	△259,174,684	△110,090,579	△23,440,363	△280,618,612	0	△280,618,612	

V総資産 (主要資産内訳)	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,862,801,271	2,862,801,271
医業未収金	0	0	1,083,842,352	279,000	0	1,084,121,352	0	1,084,121,352
未収金	116,368	516,649,754	37,501,066	10,987,321	0	565,254,509	4,026,129	569,280,638
その他	20,531,959	12,121,268	54,487,982	1,670,976	145,055	88,957,240	2,080,766	91,038,006
固定資産								
有形固定資産	1,356,141,392	2,106,431,574	8,535,322,984	424,950,628	2	12,422,846,580	3,306,594,546	15,729,441,126
その他	9,534,334	20,048,718	3,017,841	0	0	32,600,893	1,601,725,718	1,634,326,611
計	1,386,324,053	2,655,251,314	9,714,172,225	437,887,925	145,057	14,193,780,574	7,777,228,430	21,971,009,004

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「情報発信事業」に区分してまいります

## 2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,862,801,271円）、土地（3,293,584,482円）です。

## 19 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決算報告書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業			備考
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入													
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0		1,514,806,000	1,514,806,000	0		0	81,948,000	81,948,000	0	
施設整備補助金	239,668,000	50,490,000	△ 189,378,000	次年度への繰越による減	176,277,000	△ 280,928,000	0		0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		△ 154,955,000	0	0	0	
業務収入	22,876,853	27,791,937	4,915,084		1,636,308,447	2,725,124,111	1,088,815,664	翌年度研究収益の増	7,062,420,000	6,385,946,772	△ 676,473,228	△ 129,255,761	新型コロナウイルス感染症の影響による診療収入の減
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
計	1,469,045,853	1,284,582,937	△ 184,462,916		3,608,321,447	4,416,209,111	807,887,664		7,262,420,000	6,430,981,772	△ 831,438,228	△ 129,255,761	
支出													
業務経費	1,267,053,573	1,058,653,956	△ 208,399,617		2,892,867,845	3,739,182,878	846,315,033		6,345,238,285	5,895,108,402	△ 449,129,883	△ 109,939,054	
研究業務経費	1,267,053,573	1,058,653,956	△ 208,399,617	減	2,892,867,845	3,739,182,878	846,315,033	収益増に伴う経費の増	6,345,238,285	5,895,108,402	△ 449,129,883	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
情報通信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
施設整備費	239,668,000	53,486,400	△ 186,381,600	施設費の繰越に係る固定資産取得の減	668,645,000	739,039,639	70,394,639	固定資産取得の増	200,000,000	104,901,378	△ 95,098,622	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		75,970,104	66,326,104	△ 9,644,000	0	
支払利息	0	0	0		0	7,706,364	7,706,364		23,758,208	14,755,095	△ 9,003,113	0	
その他の支出	0	0	0		55,524,624	55,524,624	0	計画外の支出増加による支払の増	98,910,720	50,586,086	△ 48,324,634	0	計画よりその他の支出が減少した事による減
計	1,506,821,573	1,112,140,356	△ 394,781,217		3,561,512,845	4,541,453,495	979,940,650		6,743,877,317	6,132,677,075	△ 611,200,242	△ 109,939,054	

(単位：円)

決算報告書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	情報系信事業			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	1,948,000	1,948,000	0	167,255,000	167,255,000	0	2,972,260,000	2,972,260,000	0
施設整備補助金	0	0	0	0	0	0	697,073,000	226,767,000	△ 470,306,000
長期借入金	0	0	0	0	0	0	200,000,000	45,045,000	△ 154,955,000
業務収入	7,300,000	50,000	△ 7,250,000	17,118,875	17,674,931	556,056	8,996,470,946	9,217,778,361	281,307,915
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9,248,000	1,998,000	△ 7,250,000	184,373,875	184,929,931	556,056	12,805,803,946	12,461,850,361	△ 343,953,185
支出									
業務経費	65,025,240	25,711,171	△ 39,314,069	483,044,907	396,914,638	△ 86,130,269	11,327,608,165	11,380,010,706	52,402,141
研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,267,053,173	1,058,653,956	△ 208,399,617
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	2,892,867,845	3,739,182,978	846,315,033
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	6,345,238,285	5,896,108,402	△ 449,129,883
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	274,378,715	263,439,661	△ 10,939,054
情報系信業務経費	65,025,240	25,711,171	△ 39,314,069	0	0	0	65,025,240	25,711,171	△ 39,314,069
その他の経費	0	0	0	483,044,907	396,914,638	△ 86,130,269	483,044,907	396,914,638	△ 86,130,269
施設整備費	0	0	0	0	0	0	1,108,513,000	897,437,407	△ 211,085,593
借入金償還	0	0	0	0	0	0	75,970,104	66,326,104	△ 9,644,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	23,758,208	22,461,499	△ 1,296,749
その他の支出	0	0	0	0	0	0	98,910,720	106,110,720	7,200,000
計	65,025,240	25,711,171	△ 39,314,069	483,044,907	396,914,638	△ 86,130,269	12,634,760,597	12,472,336,996	△ 162,424,201

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区別の相違の概要は、以下のとおりです。  
 (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。  
 (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。  
 (3) 予算額の計上に集計決算額においても未払金等の加減は行っていません。  
 (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通欄に係る収益及び費用のセグメント配属は行っておりません。

# 監事の意見

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和2事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和 3年 6月17日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事 橋本 修三

監事 二村 友佳子

# 会計監査人の意見

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月17日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  
理事長 荒井 秀典 殿

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 昌 紀  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとと決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上